

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

<b>事務事業名</b>	近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制の強化		
<b>予 算 額</b>	97,200千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 投資枠
<b>担 当 課</b>	防災危機管理室(212-6792)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>          近年頻発している大規模災害（熊本地震，大阪府北部地震，平成30年7月豪雨，平成30年台風21号等）への対応に係る検証・総括により，本市の防災行政における様々な課題が浮き彫りとなった。中でも，大阪府北部地震での外国人を含む観光客等への公共交通機関の運行情報等の迅速かつ正確な提供，7月豪雨での市民への避難情報等の迅速かつ正確な提供，台風21号により発生した山間部地域における停電や道路寸断による情報の途絶などへの対応が急務となっているとともに，熊本地震等での課題も踏まえ，避難所のトイレ環境の充実にも，引き続き取り組む必要がある。また，大規模化する災害に，より迅速かつ適確に対応するためには，災害対策本部の体制強化も重要である。</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人を含む観光客等に公共交通機関の運行情報等を迅速かつ正確に提供するため，KYOTO Wi-Fiを利用して情報提供する「京都市帰宅支援サイト」の機能を拡充</li> <li>情報の途絶の危険性が高い山間部の区役所出張所へ衛星携帯電話を配備</li> <li>避難所のトイレ環境を充実させるための備蓄トイレの洋式化を推進</li> <li>避難行動要支援者へ避難情報を提供する「避難情報伝達システム」の機能拡充（発令状況の自動音声応答機能追加）や，災害情報の共有等をより効率的に行う大型モニターの整備など，危機管理センター（仮称）の開設に伴う災害対策本部機能の強化</li> </ul>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b></p>			

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	レジリエント・シティ推進事業		
予 算 額	12,700千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	防災危機管理室(212-6792)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b> 本市では、平成28年5月にロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」に選定されたことを契機に、「自然災害や人口減少のような様々な危機に、粘り強くしなやかに対応し、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちた都市（＝「レジリエント・シティ」）の実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>平成30年度は、「レジリエント・シティ」の実現に向けた取組と方向性が重なる「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略及び「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組等を融合し、相乗効果を生み出すため、新たな全庁体制として、「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を立ち上げ、年度中の「京都市レジリエンス戦略」の策定に向けて取り組んでいる。</p> <p><b>【事業概要】</b> 平成31年度は、策定した「京都市レジリエンス戦略」を基に、「レジリエンス」の概念を、「SDGs」達成の視点も踏まえ、行政のあらゆる分野を横断する長期的な理念として、市政運営の中にしっかりと位置付けるとともに、市民の自発的な取組やライフスタイルの転換に発展させていく必要があるため、下記の取組を実施する。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ等を活用した啓発冊子の作成</li> <li>・「レジリエンス」の考え方を市民に普及していくためのフォーラムの開催</li> <li>・100RC加盟都市のネットワークや姉妹都市等と連携し、本市の取組を世界へ発信</li> </ul>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	ICTを活用した働き方改革推進事業		
予算額	3,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	人事部 人事課(222-3050)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>  労働力人口の減少，改正労働基準法の施行等といった，長時間労働の是正や生産性の向上が求められる社会情勢の中で，働き方改革は，避けることができない重要な課題であり，まずは本市が率先垂範して取り組んでいく必要がある。</p> <p>本市では，平成29年3月に策定した「京都市職員力・組織力向上プラン2ndステージ」に，「ICTを活用した効率的な働き方の検討」を掲げており，AIを活用した会議録作成支援システムをはじめとする各取組を実施することで，業務の効率化を推進する。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>1 AIを活用した会議録作成支援システム  各所属で行っている審議会等の会議録作成業務において，AIを活用したシステムを導入することにより，業務の効率化を図る。具体的には，専用の集音マイク等を活用し，ICレコーダーに録音した音声データを，高い精度で文字データに変換することを想定している。</p> <p>2 ICT活用に係る試行実施  RPA（※）等の最新のICT（情報通信技術）を活用して，業務の効率化に向けた取組を試行的に行うとともに，その効果や課題を検証し，今後の取組の展開を図る。</p> <p>※ 「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語。手作業で行っているデータ入力や照合，抽出，リスト作成等の「単純かつ定型的な作業」を自動化することで，「作業の効率化」，「ミスの少ない適確な処理」が可能となる。</p>			

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	新庁舎整備事業												
予 算 額	8,152,814 千円	新規・継続の別	継続										
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	投資枠等										
担 当 課	総務部 庁舎管理課(222-3965)												
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>            耐震性能の不足をはじめとした諸課題を解消し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保するなど、「市民のための市役所」を実現することを目指すため、平成25年度に策定した「市庁舎整備基本計画」に基づき、新庁舎整備事業を推進している。</p> <p>平成29年度からは、平成28年度に公表した実施設計に基づき、本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事を実施している。</p>													
<p><b>[事業概要]</b>            平成31年度は、本庁舎及び分庁舎の建設工事を引き続き推進する。            なお、西庁舎は平成31年3月、分庁舎は平成31年5月に完成を予定している。</p>													
<p><b>&lt;事業スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <tr> <td>西庁舎完成</td> <td>2019年 3月</td> </tr> <tr> <td>分庁舎完成</td> <td>2019年 5月</td> </tr> <tr> <td>本庁舎完成</td> <td>2021年6～8月</td> </tr> <tr> <td>北庁舎工事着手</td> <td>2021年夏～秋</td> </tr> <tr> <td>北庁舎完成</td> <td>2024年春～夏</td> </tr> </table>				西庁舎完成	2019年 3月	分庁舎完成	2019年 5月	本庁舎完成	2021年6～8月	北庁舎工事着手	2021年夏～秋	北庁舎完成	2024年春～夏
西庁舎完成	2019年 3月												
分庁舎完成	2019年 5月												
本庁舎完成	2021年6～8月												
北庁舎工事着手	2021年夏～秋												
北庁舎完成	2024年春～夏												
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</b></p>													